

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所  
理事長 阿部隆彦

## 震災後の企業立地が福島県に及ぼす経済波及効果について

現状において福島県では、「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用するなどして、企業誘致の推進に取り組んでいるところです。

そこで、今回は、震災後の企業立地が本県経済に及ぼす経済波及効果を試算し、企業立地の重要性を再確認しましたので、その概要についてお知らせいたします。尚、詳細は、当研究所発行の機関誌「福島の進路」2012年10月号（9月26日発行）に掲載いたします。

### <試算結果>

#### 1. 総合効果

震災後の企業誘致が福島県に及ぼした経済波及効果は、生産誘発額で2011年4-12月が約710億円、2012年1-6月が約740億円、雇用者誘発数で2011年4-12月が約3,200人、2012年1-6月が約3,600人と推計される。

企業立地による経済波及効果（総合効果）

（単位：百万円、%）

		直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計	
						構成比
2011年4-12月	工場建設・土地造成	6,876	1,722	1,394	9,992	14.1
	設備投資	1,504	355	281	2,140	3.0
	増産	43,121	10,188	5,375	58,684	82.9
	生産誘発額合計	51,501	12,265	7,050	70,816	100.0
	工場建設・土地造成	537	119	80	736	23.1
	設備投資	126	22	16	164	5.1
	増産	1,339	643	310	2,292	71.8
	雇用者誘発数合計	2,002	784	406	3,192	100.0
2012年1-6月	工場建設・土地造成	12,733	3,188	2,582	18,503	25.0
	設備投資	2,719	643	508	3,870	5.2
	増産	39,039	8,552	4,027	51,618	69.8
	生産誘発額合計	54,491	12,383	7,117	73,991	100.0
	工場建設・土地造成	994	221	149	1,364	38.0
	設備投資	226	41	29	296	8.2
	増産	1,164	537	232	1,933	53.8
	雇用者誘発数合計	2,384	799	410	3,593	100.0

注：直接効果は、観光客消費額のうち県内企業にもたらされる需要額。

第一次波及効果は、直接効果により県内企業にもたらされる生産誘発額。

第二次波及効果は、直接効果と第一次波及効果により生じた雇用者所得の一部が消費に回ることによって県内企業にもたらされる生産誘発額。

## 2. 県内総生産に及ぼした影響度

震災後の企業立地は2011年4-12月で0.4%、2012年1-6月で0.5%それぞれ名目県内総生産額を引き上げるインパクトがあるものと考えられる。

名目県内総生産に対する影響度

(単位：百万円、%)

A. 名目県内総生産額 (2009年度)	B. 粗付加価値誘発額		C. 名目県内総生産増減率 ( $C = B \div A \times 100$ )	
	2011年4-12月	2012年1-6月	2011年4-12月	2012年1-6月
7,228,078	30,703	33,066	0.4	0.5

資料：福島県「福島県県民経済計算年報」

注：粗付加価値誘発額＝生産誘発額×粗付加価値率（除く家計外消費支出）。

名目県内総生産増減率＝粗付加価値誘発額÷名目県内総生産額×100。

## 3. 雇用動向に及ぼした影響度

震災後の企業立地は、2011年4-12月で月平均0.03ポイント、2012年1-6月で月平均0.06ポイントそれぞれ新規求人倍率を押し上げたものと試算される。

雇用動向に対する影響度

(単位：人、倍、%、ポイント)

新規求人数						月平均新規求人倍率					
2011年4-12月		増減率	2012年1-6月		増減率	2011年4-12月		増減	2012年1-6月		増減
企業立地あり	企業立地なし		企業立地あり	企業立地なし		企業立地あり	企業立地なし		企業立地あり	企業立地なし	
112,251	109,059	2.9	86,593	83,000	4.3	1.06	1.03	0.03	1.34	1.28	0.06
12,472	12,118		14,432	13,833							

資料：福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」

注：新規求人数の企業立地なしは、企業立地ありの新規求人数から企業立地による雇用者誘発数合計を差し引いた人数。新規求人数の下段は月平均新規求人数。月平均新規求職件数は、2011年4-12月が11,799件、2012年1-6月が10,773件。月平均新規求人倍率＝月平均新規求人数÷月平均新規求職件数。増減率および増減は、企業立地ありの場合の企業立地なしの場合に対する増減率と増減。

<本件に関する質問・お問い合わせ先>

一般財団法人とうほう地域総合研究所

TEL 024-523-3171 (担当：和田)